

2015年10月28日  
日興アセットマネジメント株式会社

## アジア・ヘルスケア株式ファンド

大きな成長余地とディフェンシブな特性を併せ持つ  
**アジア・ヘルスケア株式の魅力**  
～ファンド・マネージャー & セクター・アナリストの視点から～

■ 本資料では、当ファンドの実質的な運用を担当する日興アセットマネジメント アジア リミテッドのファンド・マネージャーが、アジア・ヘルスケア株式の魅力をご紹介します。また、本資料の後半では、セクター・アナリストの見解も掲載しておりますので、併せてご一読いただけましたら幸いです。

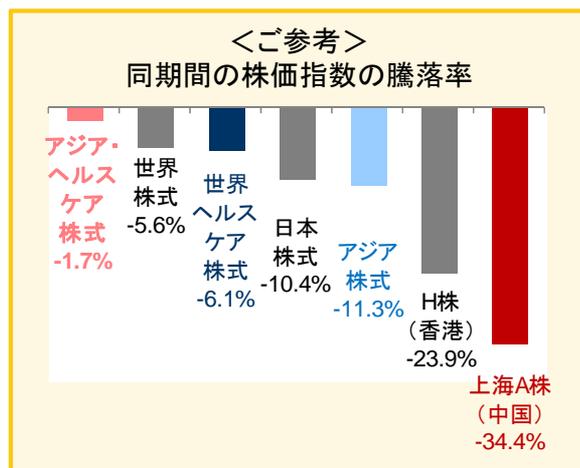


Eng-Teck Tan (エンテック・タン)  
日興アセットマネジメント アジア リミテッド  
シニア・ポートフォリオ・マネージャー

### 市場が動揺する中、底堅く推移したアジア・ヘルスケア株式

世界の株式市場は、中国の景気減速に伴う世界景気の先行き不透明感の高まりなどを背景に、今年の年央以降、総じて軟調な推移となっていました。特に、昨年後半から急上昇していた上海A株が下落に転じた6月中旬以降は、値動きの荒さが目立つ展開となりました。こうした中、アジア・ヘルスケア株式は、相対的に安定した推移をみせ、アジア全体や世界のヘルスケア株式と比較して底堅いパフォーマンスとなり、ディフェンシブ（景気変動に左右されにくい）な特性を発揮する格好となりました。

【株価指数の推移(日次)】 \*上海A株が直近高値を付けた日  
(2015年6月12日\*～2015年10月16日)



※ MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

アジア・ヘルスケア株式: MSCI AC アジア(除く日本)ヘルスケア指数、世界ヘルスケア株式: MSCI AC ワールドヘルスケア指数、アジア株式: MSCI AC アジア(除く日本)指数、世界株式: MSCI AC ワールド指数、いずれも米ドルベース。上海A株: 中国上海A株指数、H株: ハンセン中国企業株指数、日本株式: 日経平均株価、いずれも現地通貨ベース。信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## アジアのヘルスケアセクターの良好な中長期成長見通しは不変

中国を中心にアジアの株式市場が足元で不安定な動きとなる中、当ファンドでは、市場の動向を加味した上で銘柄選定を行なっていく方針ですが、豊富な投資機会と成長ドライバーを有するアジアのヘルスケアセクターが、高い潜在成長力を持つとの見方に変更はありません。

同セクターの中長期的な成長見通しは引き続き良好で、今後3年から5年におけるEPS(1株あたり純利益)成長率は、アジアの他のセクターと比較して高い水準となることを見込まれています。

### <ファンド・マネージャーが考えるアジアのヘルスケアセクターの主な投資テーマ>

#### アジアのヘルスケア市場の 大幅な拡大余地

##### 主な原動力

- ・巨大な人口、高齢化の進展
- ・生活水準の向上に伴う、医療費支出の拡大や生活習慣病の増加
- ・整備余地の大きい医療インフラ(医療サービス・施設・保険制度など)

#### アジア 域内企業の優位性

##### 主な根拠

- ・国ごとの地域性が強いため、医療文化の理解、各種医療制度への対応、流通網の構築などが海外(先進国)企業にとっては容易でない
- ・医療費支出が依然低水準のため、域内企業が提供する安価な医薬品が受け入れられやすい

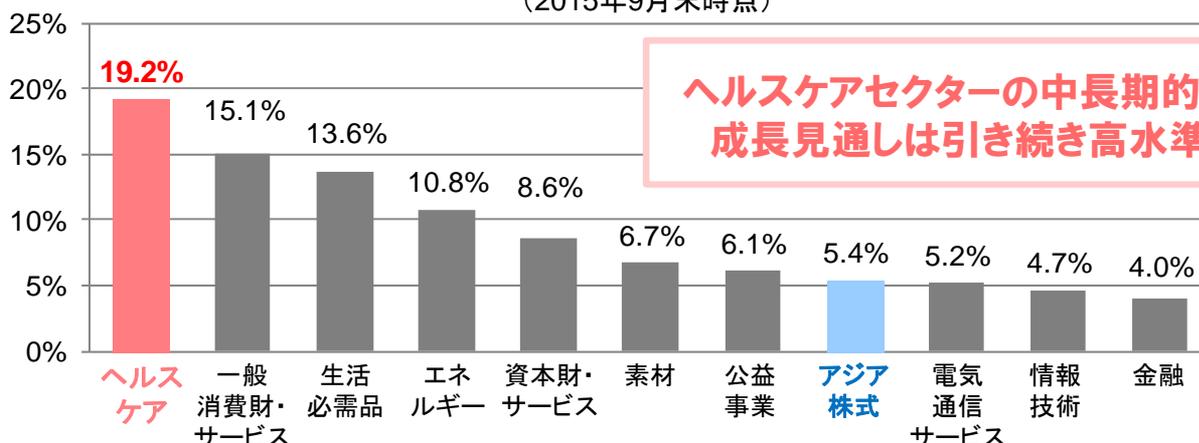
#### アジア・ヘルスケア株式市場における

#### 先行者利益獲得の余地

##### 主な背景

- 他のセクターと比較して市場規模が依然小さいため、
- ・アジアのヘルスケアセクターは今後の拡大余地が大きい
- ・アナリストなどの注目度が高くなく、株価が適正水準からかい離している銘柄が相対的に多い

【アジア株式の中長期(3~5年)におけるEPSの年平均成長率見通し(セクター別)】  
(2015年9月末時点)



ヘルスケアセクターの中長期的な成長見通しは引き続き高水準

※アジア株式はMSCI AC アジア(除く日本)指数、各セクターは同指数の10セクター(エネルギー、素材、資本財・サービス、一般消費財・サービス、生活必需品、ヘルスケア、金融、情報技術、電気通信サービス、公益事業)を使用しています。

※MSCIの各インデックスに関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 各国の注目材料と個別銘柄からみる アジア・ヘルスケア株式の良好なファンダメンタルズ



Kathy Ng (キャシー・ウン)  
日興アセットマネジメント アジア リミテッド  
シニア・エクイティ・アナリスト

- アジアのヘルスケア市場は、各国における医療制度改革の進展や各国が強みとする医療分野の発展などを原動力とした成長が見込まれており、豊富な投資機会が存在していると考えられます。

### アジア各国のヘルスケア市場には様々な投資機会が存在

#### <主な投資機会>



中国

- 民間経営病院
- 国内市場向けのジェネリック医薬品企業および漢方薬メーカー



インド

- 米国市場での販売に強みを持つジェネリック医薬品企業



タイ

- 医療ツーリストの受け入れ先としてアジアで高いシェアを誇る医療ツーリズム関連企業



韓国

- バイオ後発医薬品関連企業
- 医薬品の原料、中小型の医療機器や消耗品メーカー



台湾

- 勃興期にある医薬品およびバイオテクノロジー企業

#### <アナリストの見解>

- 医療制度改革の推進により、病院の民営化促進、医薬品市場の整備、健康保険の普及などが見込まれ、ヘルスケア市場全体が活性化する見通し

- ルピー安および米食品医薬品局 (FDA) による承認ペースの加速により、製薬会社の業績が改善する可能性が高い

- 医療費が高額な米国の患者や自国の医療水準に不満のある海外富裕層などアジア域内外から需要が高まる見込み
- パーツ安により競争力が高まる可能性

- 官民一体で育成に取り組むバイオ後発医薬品分野の成長が期待される
- 品質と価格面で競争力が高い中小型医療機器のシェア拡大が見込まれる

- 現在勃興期にある同国のバイオテクノロジー産業は、政府の積極的な後押し(資金および施設面)などを背景に、今後5年程度で大きな成長を遂げる見通し

上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

組入上位銘柄(2015年9月末現在)のご紹介①

- 良好なファンダメンタルズを背景に、アジア・ヘルスケア株式は総じて堅調な推移が続いています。以下では、同株式の中から、当ファンドの組入上位銘柄をご紹介します。

独自の強みと外部環境を原動力に収益拡大が見込まれるアジアのヘルスケア企業

ニッチで複雑な治療薬を得意とし、米国を中心とした世界市場にジェネリック医薬品を展開するインドの医薬品メーカー



インド

**ルピン** LUPIN LTD



時価総額 約1.7兆円 業種 医薬品

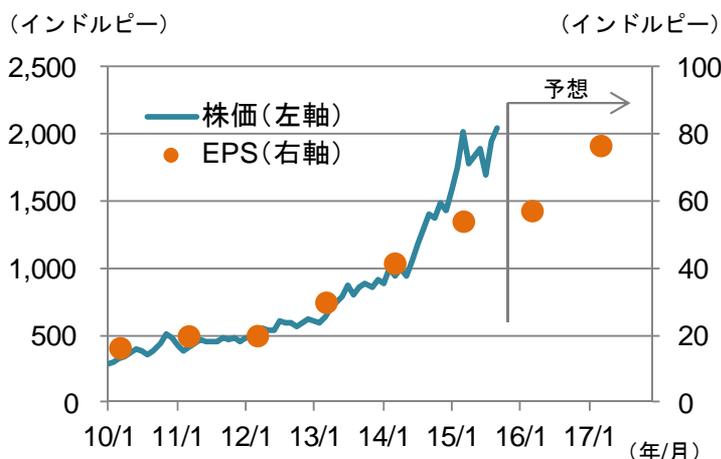
※時価総額は2015年9月末時点  
2015年9月末の為替レート(1インドルピー=1.8円)で円換算

<キーワード> 米国向けジェネリック医薬品

ニッチで複雑な治療に係るジェネリック医薬品につき、米国で豊富なパイプライン\*を有する。こうした中、米食品医薬品局(FDA)による承認ペースの加速化がみられていることは、同社のビジネスチャンスの拡大につながる可能性がある。なお、売上高は米国向けが4割以上を占める(2015年3月末時点)。

\* FDAに販売承認を申請中のジェネリック医薬品候補

● 株価の推移(2010年1月末~2015年9月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値  
※2015年10月以降のEPSは2015年10月時点のコンセンサス予想

国営病院改革の先駆けとして蓄積した経験と豊富な経営スキルを駆使して大都市で複数の総合病院を経営・管理する中国最大級の民間病院グループ



中国 (香港市場)

**フェニックス・ヘルスケア**  
PHOENIX HEALTHCARE GROUP CO



時価総額 約0.2兆円 業種 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

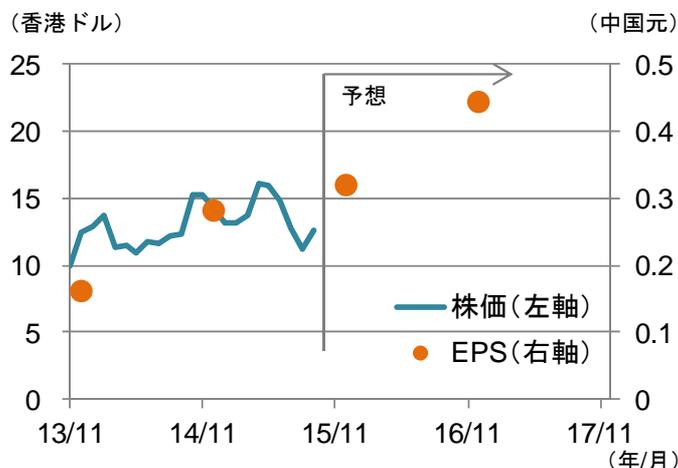
※時価総額は2015年9月末時点  
2015年9月末の為替レート(1香港ドル=15.5円)で円換算

<キーワード> 病院の民営化

中国では、医療機関運営の分野における民間資本導入が始動したばかりのため、現在、民間経営の医療機関はごく少数。ただし、巨大な人口を背景に膨大な数の病院が存在するほか、生活水準の向上に伴ない、医療需要や医療の質への意識が高まる中、今後、医療機関の民営化の動きが加速する可能性が高い。こうした環境下、病院改革で実績のある同社は有利なポジションにあると考えられる。

※2013年11月上場

● 株価の推移(2013年11月末~2015年9月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値  
※2015年10月以降のEPSは2015年10月時点のコンセンサス予想

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

組入上位銘柄(2015年9月末現在)のご紹介②

患者の所得水準と提供する医療レベルに応じて病院ブランドを分ける戦略や  
資本効率重視の経営方針が魅力のタイ最大の病院運営会社



バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス

BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL

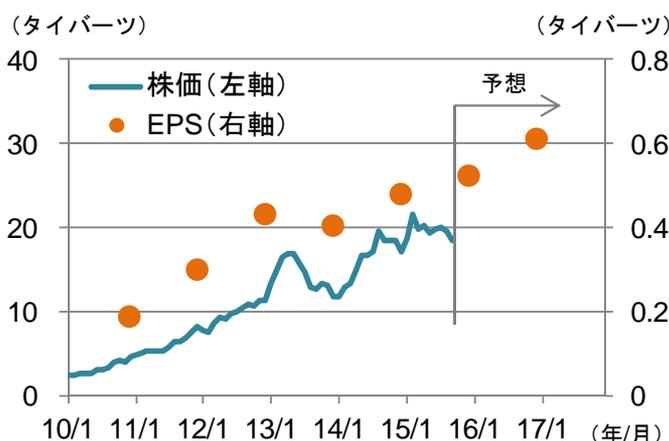
時価総額 約0.9兆円 業種 ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス

※時価総額は2015年9月末時点  
2015年9月末の為替レート(1タイバーツ=3.3円)で円換算

<キーワード> 医療ツーリズム

外国人患者の受け入れに積極的で、先進医療に注力しており、国際評価機関などから受賞、認定を受けるなど、医療技術面が充実している。高度な医療技術を低価格で提供する医療施設へのニーズがアジア域内外で高まる中、同社はどちらの資質も備えている。また、病院建設から医療スタッフ・医療機器の配置・運営に至るまで、効率性を重視した経営方針も魅力。

● 株価の推移 (2010年1月末~2015年9月末)



※株価は月末値 ※EPSは当該企業の会計年度末の値  
※2015年10月以降のEPSは2015年10月時点のコンセンサス予想

※前ページおよび上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の2015年9月末時点での組入上位10銘柄の中から、ご参考までに掲載したものであり、今後のファンドへの組入れを示唆するものでも売買を推奨するものでもありません。また、上記銘柄の将来のパフォーマンスを示唆するものではありません。なお、上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。(アニュアルレポートなど信頼できると判断した情報・データをもとに日興アセットマネジメントが作成)

前ページおよび上記は、当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」の運用会社である日興アセットマネジメントアジア リミテッドからのコメントをもとに作成しています。

組入上位10銘柄(2015年9月末現在)

	銘柄	国名	業種	比率
1	ルビン	インド	医薬品	10.6%
2	シノファーム・グループ	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	7.8%
3	サン・ファーマシューティカル・インダストリーズ	インド	医薬品	6.5%
4	シブラ	インド	医薬品	6.2%
5	ドクター・レディーズ・ラボラトリーズ	インド	医薬品	5.8%
6	石薬集団	中国・香港	医薬品	5.6%
7	オーロピンド・ファーマ	インド	医薬品	5.4%
8	チャイナ・メディカル・システム	中国・香港	医薬品	4.3%
9	フェニックス・ヘルスケア	中国・香港	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.7%
10	バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	タイ	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	3.6%

(組入銘柄数:40銘柄)

※上記は当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

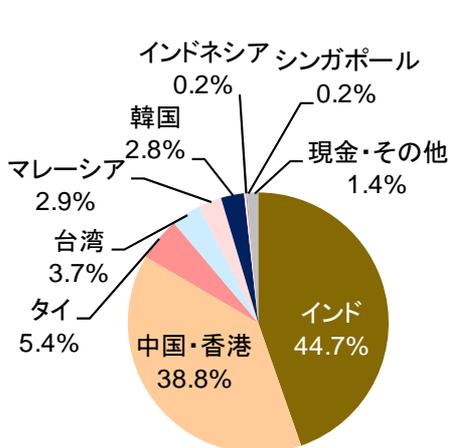
※個別銘柄の取引を推奨するものではありません。※上記銘柄について、将来の組入れを保証するものではありません。

※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

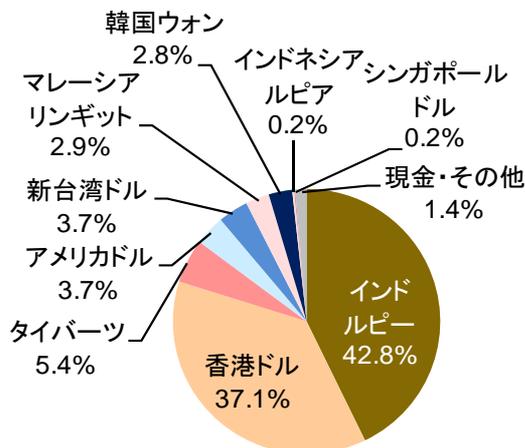
■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ポートフォリオの概況(2015年9月末現在)

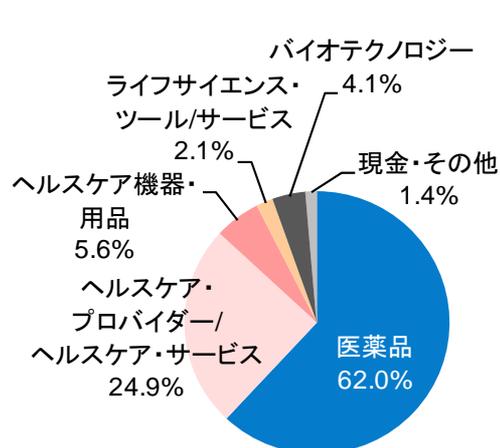
### 国別構成比率



### 通貨別構成比率



### 業種別構成比率

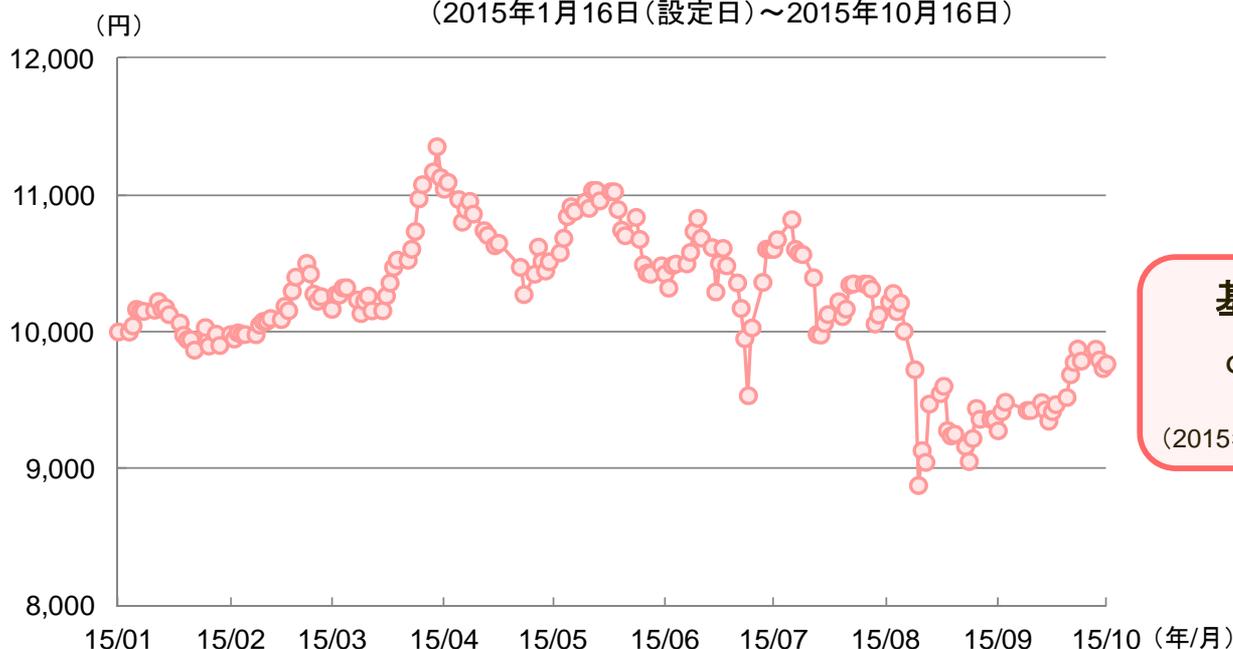


※上記数値は四捨五入しておりますので、合計が100%とならないことがあります。

※上記は当ファンドの主要投資対象である外国投資信託「日興AMアジア・ヘルスケア・ファンド(JPYクラス)」における数値です。

## 基準価額の推移

(2015年1月16日(設定日)~2015年10月16日)



基準価額

9,765 円

(2015年10月16日現在)

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「アジア・ヘルスケア株式ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ファンドの特色

- 1** 中長期的に高い成長が見込まれる、アジア(日本を除く)のヘルスケア関連株式など\*を主要投資対象とします。 \*DR(預託証券)などを含みます。
- 2** 医薬品メーカーに限らず、医療用機器やバイオテクノロジー、医療施設などの幅広い分野の企業を投資対象とします。
- 3** 日興アセットマネジメント アジア リミテッドが実質的な運用を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

### 価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

(次ページに続きます)

## お申込みに際しての留意事項②

### ■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

#### 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

#### 信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

#### 為替変動リスク

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

#### カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・新興国においては、先進国と比較して、証券の決済・保管などにかかる制度やインフラストラクチャーが未発達であったり、証券の売買を行なう当該国の仲介業者などの固有の事由または政府当局による規制などにより、決済の遅延・不能などが発生する可能性もあります。これらの要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項③

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 受託会社 : 三井住友信託銀行株式会社  
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。  
日興アセットマネジメント株式会社  
[ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>  
[コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大分銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社東北銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第8号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○	
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○			
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第185号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○	○

(資料作成日現在、50音順)

## お 申 込 め ち

- 商品分類 : 追加型投信／海外／株式
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、購入申込日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・シンガポール証券取引所の休業日      ・シンガポールの銀行休業日
- 信託期間 : 2024年12月24日まで(2015年1月16日設定)
- 決算日 : 毎年6月21日、12月21日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 : 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。  
※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご換金価額 : 換金請求受付日の翌営業日の基準価額
- ご換金不可日 : 換金請求日が下記のいずれかに該当する場合、もしくは、換金請求日から起算して6営業日目までの期間中に下記のいずれかが2日以上ある場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。  
・シンガポール証券取引所の休業日      ・シンガポールの銀行休業日
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
- 課税関係 : 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。  
※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。  
※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。  
※配当控除の適用はありません。  
※益金不算入制度は適用されません。

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24% (税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。  
※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
- 換金手数料 : ありません。
- 信託財産留保額 : ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して年率1.784% (税抜1.7%)程度を乗じて得た額  
信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.134% (税抜1.05%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.65%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- その他費用 : 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。  
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。  
※ 組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。